

第1回第2次大阪市食育推進連絡調整会議 議事録要旨

1 日時 平成26年3月26日（水） 14:00～16:00

2 場所 大阪市役所P1（屋上階）会議室

3 出席者（委員）

安達委員 岡本委員 片岡委員 五嶋キクエ委員 五島照和委員
小林委員 杉本委員 春木委員 日野委員 藤原委員
南野委員 渡邊委員 【50音順】

（健康局）

上平局長 寺川首席医務監 山口健康推進部長

薦田健康施策課長 川人生活衛生課長 西健康づくり課長

田中健康づくり課長代理 久野保健所管理課長

永野保健主幹 村井保健副主幹

（こども青少年局） 三谷管理課長 山崎保育企画課長代理

（経済戦略局） 西岡農業担当課長

（中央卸売市場） 得能企画担当課長

（環境局） 寺尾家庭ごみ減量課担当係長

（教育委員会事務局） 深見学校保健担当課長 初等教育担当課吉田総括栄養職員

（市民局） 前田消費者センター所長

（健康局医務監兼市立環境科学研究所医務主幹 淀川区役所医務主幹）

澤田医務主幹

4 報道機関取材者及び傍聴者

報道機関：無 傍聴者：1人

5 会議次第

1 開会

2 局長挨拶

3 委員紹介

4 座長選出

5 議題

（1）「第2次大阪市食育推進計画」進捗状況について

（2）平成26年度「第2次大阪市食育推進計画」の推進について

（3）各区食育ネットワークにおける「食育展」について

（4）その他

6 閉会

6 議事概要

議題（１）「第２次大阪市食育推進計画」進捗状況について

資料１に基づいて事務局から説明

○主な質問・意見等

渡邊委員・野菜摂取量の目標値を 350 g に設定しているが、20～39 歳の野菜摂取量は 215 g となっており、この年代の野菜摂取量増加が課題である。どのように普及していくのか。

事務局・20、30 歳代は野菜摂取量だけでなく、朝食の欠食率も高く食生活の問題が多い年代である。

大阪市では、社員食堂へ巡回指導を行い摂取量の増加に向けた助言を行っている。またスーパーマーケットでの食育キャンペーンを通して、今後も普及していきたいと考えている。

五嶋委員・各区の食生活改善推進員協議会では、食育展・講習会において野菜 350 g の実物展示等、目で見ても理解していただけるように野菜摂取量増加に向けて取り組んでいる。

杉本委員・食事量が減る高齢者についても野菜 350 g は必要か。また超高齢化社会において経年の量的比較だけで意味があるのか。

事務局・高齢者は何らかの慢性疾患を有していることが多く、また、咀嚼力等大きな個人差がみられる。そのため、個人個人の状況を十分に考慮していくことが必要であるが、国の日本人の食事摂取基準や第２次食育推進基本計画、第２次大阪府食育推進計画の目標値についても 350 g となっており、大阪市も準じた目標を設定している。

資料２に基づいて事務局から説明

○主な質問・意見等

五嶋委員・加工食品に栄養成分表示を義務づける食品表示法案が実施される見通しだが、飲食店において不当表示が相次いだことを受け、景品表示法の最新の情報を教えていただきたい。

事務局・景品表示法では、食材偽装対策を強化するため、消費者庁と農林水産省の職員を兼務させ表示の監視を行う監視チームが農林水産省近畿農政局大阪地域センターに配置されている大阪市の消費者行政は、監視チームや大阪府と連携して事業者の表示是正などの業務に関わることになる。

資料３に基づいて事務局から説明

○主な質問・意見等

五嶋委員・大阪市食生活改善推進員協議会では、幼稚園 3 園で「5 歳児の食育」として春木先生の御指導のもと、調理実習を通して食文化の継承、肥満予防の取組を実施。今後も継続して取り組んでいきたい。

また、東成区内中学校 4 校において、朝食をテーマにした食育を実施。来年度から中学校全校において給食が実施されることから、新たな取組を実施するにあたり春木先生を講師に迎え会員の勉強会を行った。

「ヘルスメイトがつなぐパートナーシップ事業」はこどもをつなぎ、若い世代、高齢者をつなぎ地域一体となって健康づくりに取り組むソーシャルキャピタルの創生が目的。私たちは生

活習慣病予防講習会や家庭訪問をし、塩分濃度計を用いて汁物の塩分チェックを行っている。今後も「健康寿命の延伸」にむけ取組んでいく。

おやこの食育教室は24区において長年取組んでいる事業。今後も継続して行く。

岡本委員・各区に学校保健協議会があり、保健大会において区内の学校医等をはじめとする学校保健関係者、保護者を対象に講演会を実施。食育に関する講演会は6区で実施した。特にアレルギーの講演会は盛況であり、エピペントレーナーを使用した実習が取入れられた。また、大阪市学校歯科医会ではポスターコンクールを実施し500点近い応募があり、「しっかり噛もう」等食に関するポスターも多くある。

藤原委員・保育園の食育は多岐にわたる。以前の食育研修会は調理員向けに実施していたが、作る側だけでなく食べさす側の保育士との連携が重要。平成25年度の食育研修会は、言語聴覚士から嚥下や食べさせ方など、食べさす側の保育士を主にした研修を実施した。また、乳児保育担当保育士と幼児保育担当保育士との連携についても大切にしていきたい。・家庭の食事内容が乏しい園児もあり、保育園では生活格差が大きく保護者を巻き込んだ食育を実施することが難しい。保育園の利用者が増加する中、今後の大きな課題である。

安達委員・幼稚園においてもアナフィラキシーへの対応として、エピペンの研修会は人気がある。また、アレルギーでの対応ミスを回避させるため、給食室に園児の写真を貼り、教室へは調理員の写真を貼り、一人ひとりの自覚と責任、連携が養えるよう取組んでいる。

春木座長・予防への取組は大切である。各団体が共通する部分に関して情報を共有し、よりよい食育へつなげて頂きたい。また、保護者の食育がなかなかできない時はこどもを介した保護者への食育を実践していくことが大切。

議題（2）平成26年度「第2次大阪市食育推進計画」の推進について

資料4に基づいて事務局から説明

○主な質問・意見等

春木座長・20歳代男性の2人にひとりには欠食。20、30歳代は幼児の保護者世代。幼児の食育が保護者に伝わることにより、食生活の改善、共食の増加にもつながる。この会議を通して情報を共有することで食育の関わりが見える。食育をつなげていくことを認識し、目の前の食育に取り組んで頂くことが食育推進につながる。

関係部局もそのような視点で食育の強化を図って頂きたい。

・朝食の欠食率は小学生に比べ中学生になると高くなる傾向にあり、成人後は20歳代、30歳代の若者世代が最も欠食率が高い。朝食欠食が習慣化する時期については中学生以降に始まることが多い。適正な食生活の習慣を身につけるには、悪くなる前（小学生）からの働きかけが重要である。

大阪市も子育て世代や小・中学校への取組みを強化していただきたい。

渡邊委員・中学校の栄養教諭の配置は始まっているのか。

事務局・現在、中学校給食の実施方式については、弁当箱でのデリバリー方式の給食を実施。平成26年4月より一年生全員の給食を実施する。

文部科学省における栄養教諭・栄養職員の配置基準では、給食調理を実施していること

が配置基準となっており、デリバリー方式では認めていない。大阪市は昨年度から食育の加配で栄養教諭を3区に配置している。今後増加していくかは不確定であるが、中学校の食育推進を強化していきたい。

議題（3）各区食育ネットワークにおける「食育展」について

資料5に基づいて事務局から説明

○主な質問・意見等

五嶋委員・食育推進ネットワークを通して、区役所・保育所・幼稚園そして、私たちボランティアが連携し、食育展を実施することができた。また、ネットワークを通して食育の推進活動が広がった。

事務局・区により、ネットワークの参加施設や施設数に違いはあるが、少しずつ広げていきたい。

議題（4）その他

「外食栄養管理推進事業」の評価指標について

資料6に基づいて事務局から説明

○主な質問・意見等

渡邊委員・調査対象は、「各区保健福祉センターに来所された方等」と記載があるが、市政モニターを利用してはどうか。

事務局・現在、調査方法は検討中であるが、幅広い対象に実施したいと考えている。

渡邊委員・評価指標は、「メニューの栄養成分表示を参考にする人」と記載があるが、表示しているどの成分を参考にするのかを具体的に聞いてはどうか。

事務局・国民健康・栄養調査結果と比較できるような指標を考えており、具体的なアンケートの調査項目はこれから検討していく。

渡邊委員・20、30歳代男性の外食利用率は高い。栄養成分表示の見方の教育が重要であるとする。

また市内の飲食店数はどのくらいか。また、プレートを交付後はどうしているのか。

事務局・市内の飲食店は約43,000店舗。来年度より表示店のフォローを実施する予定。

「参考資料」の説明

参考資料に基づいて事務局から説明

○主な質問・意見等

杉本委員・朝食のアンケートでは、牛乳や健康食品類を摂っただけでも朝食を食べたことになっているのか。「朝食」の認識には個人差があると思える。

事務局・国民健康・栄養調査に準じ「主食」を食べていることが、朝食を食べている基本になっている。菓子、果物、乳製品などの食品のみを食べた場合や錠剤などによる栄養素の補給のみの場合は朝食を食べたことにはならない。

アンケートには記載しているが理解して記載したかは不明である。